

# I. RESAS (地域経済分析システム) で見ると大和高田市産業

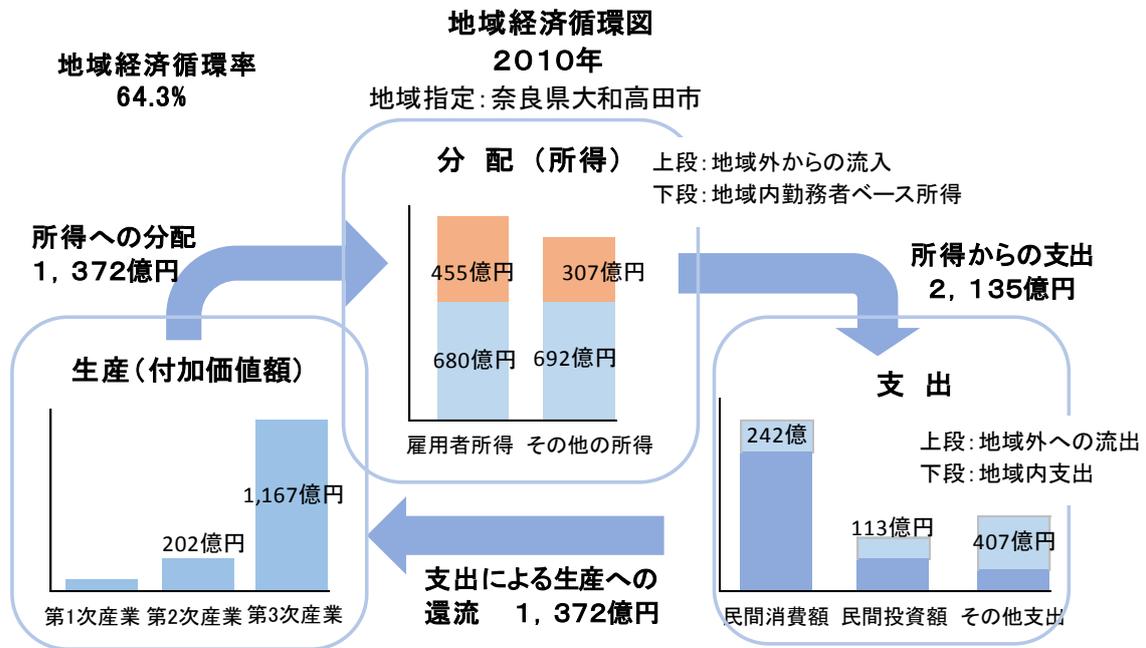
RESAS (リーサス：地域経済分析システム) は、経済産業省と内閣官房 (まち・ひと・しごと創生本部事務局) が提供している、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し可視化する、地方創生を情報面から支援するためのシステムである。

事業者や自治体職員など、地域の活性化を担う人々にとって、効果的な事業戦略や政策の立案・実行・検証のためなどに、膨大なデータを有効に取り出し広く利用されることを目的としている。

## 1. RESAS (地域経済分析システム) で見ると大和高田市の地域経済循環

地域経済循環率は、「生産 (付加価値額) ÷ 分配 (所得)」で示され、地域で生みだされた所得がどの程度地域内に還流しているかという、地域の特徴を表している。

その値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いとみなせる。



### ■大和高田市経済の特徴

大和高田市の場合、生産 (付加価値額) は 1,372 億円、分配 (所得) は 2,134 億円で、市外からの持ち帰り給与所得などの流入所得の比率が意外と高く、地域経済循環率は 64.3%となる。参考に隣接の橿原市を見た場合、地域経済循環率は 88.5%である。

**【生産 (付加価値額)】**: 第3次産業、つまり商業やサービス業等が相対的に強い産業構造

**【分配 (所得)】**: 雇業者所得の地域外からの持ち帰りが 455 億円 (40.1%)、その他の所得の流入 (国からの補助金・配分等) 307 億円 (30.8%)

**【支出】**: 民間消費の市外流出 242 億円、民間投資の流出 113 億円、その他の支出 (対市外の原材料や商品・サービス購入超過額) の流出 407 億円と、合計 762 億円が市外に流出し、受け皿となる市内産業には発展余地がある。

## 2. RESASで見る大和高田の「稼ぐ力（産業構造マップ）」

地域の産業の特徴は特化係数にみられる。これは、産業においてある業種の占める割合が、全国平均（1.0）に比して大和高田市ではどの程度の割合であるのかを示す。これが1.0を超えていると、何らかの優位性があるとその産業の集積が進んでおり、地域産業の柱となっている。

### （1）産業大分類で見た「稼ぐ力（産業構造マップ）」

#### ■付加価値の創出

大和高田市の付加価値の特化係数を産業分類（大分類）で見えていくと、「医療・福祉」「生活関連サービス業・娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売・小売業」「建設業」「製造業」の特化係数が1.0を超えており、付加価値創出に占める比率が高い。

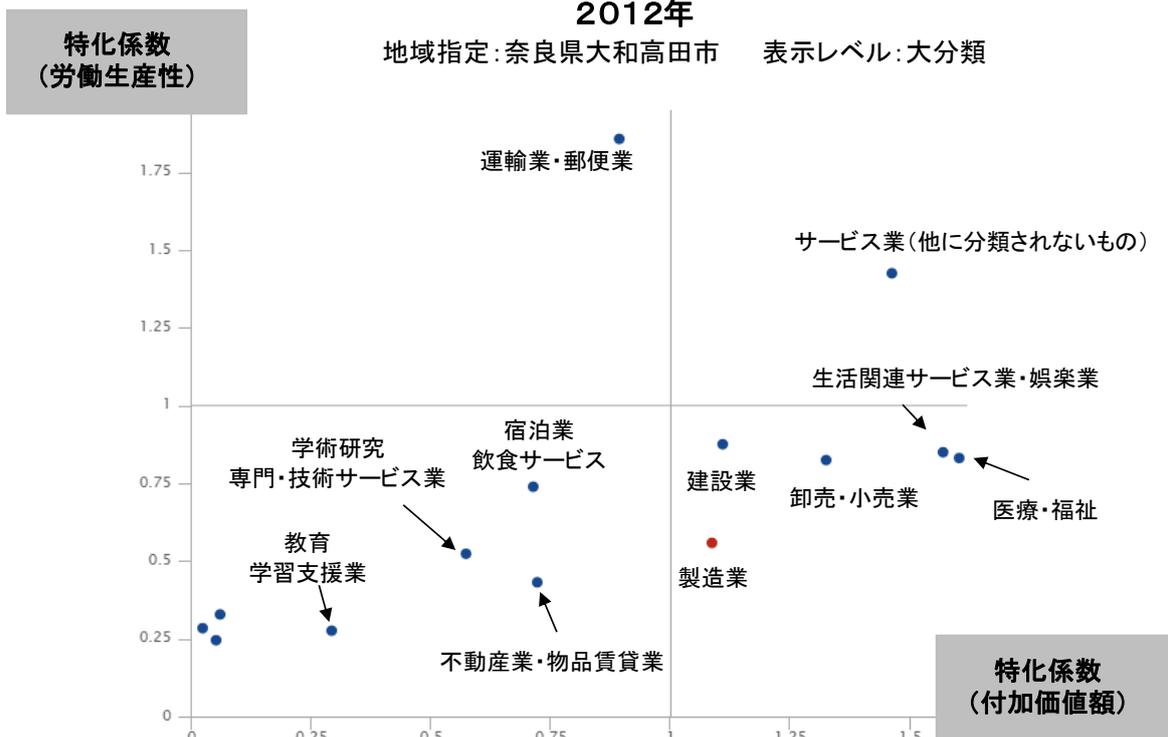
#### ■労働生産性

一方、付加価値の特化係数が高い産業の中で労働生産性の特化係数も1.0を超えているのは「サービス業」のみであり、市内の中心的産業のほとんどは労働生産性が全国平均に比して低い。そのため、機械化・IT化等による効率化、高付加価値の製品・サービスの開発が課題であり、また、市内住民をターゲットとしたサービスで市外への消費力流出を防ぐ必要もある。

### 特化係数(付加価値) × 特化係数(労働生産性)

2012年

地域指定: 奈良県大和高田市 表示レベル: 大分類



【出展】 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

【注記】

特化係数：域内のある産業の構成比率を全国と同産業の構成比率と比較したもの。1.0を超えていれば、その産業は全国に比べて地域での集積度が高く特化している産業とされる。

労働生産性の場合、全国のある産業の数値を1.0としたときの、地域内におけるその産業の数値を示し、上回れば労働生産性は高い。

労働生産性：労働生産性＝付加価値額(企業単位)÷従業員数(企業単位)

## (2) 製造業の業種別で見た「稼ぐ力（産業構造マップ）」

製造業について、産業中分類で業種別にみていく。(非製造業は多岐にわたることなどもあって現在のところ集約がされていない)

製造業の付加価値産出額は 202 億円で、非製造業 (1,167 億円) と比較して相対的に小さく、市民生活に関連したサービス業や商業を中心としたベッドタウン型の産業構造であり、また、歴史的にみて中和地域の「商都」として発展してきた大和高田市の特徴が表れているともいえる。

しかしながら、繊維工業やゴム製品、プラスチック製品等の特化係数は 1.0 を超えて高く伝統的な地場産業の中心を成している。

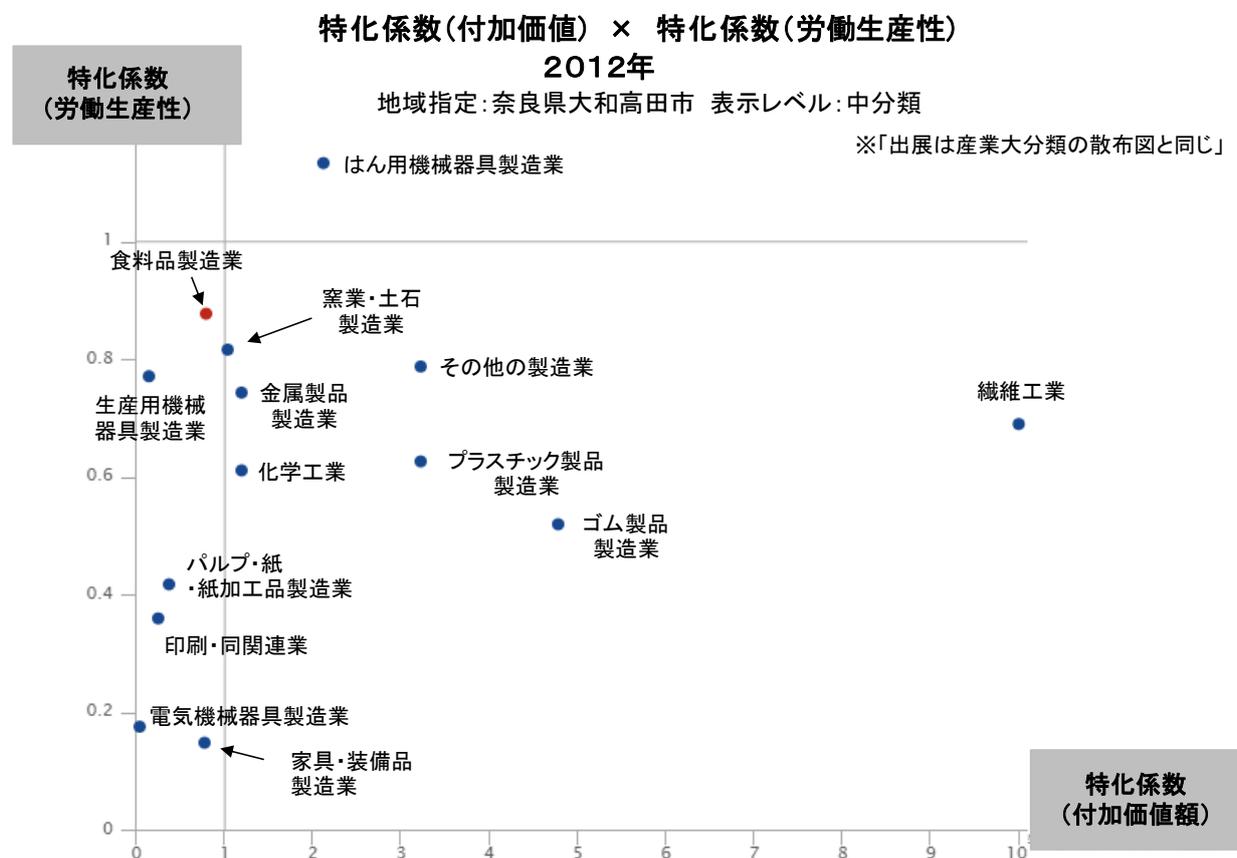
### ■付加価値の創出

大和高田市の付加価値額の特化係数を産業分類（大分類）で見えていくと、「繊維工業」「ゴム製品」「プラスチック製品」「その他の製品」「はん用機械器具」「金属製品」「化学製品」「窯業・土石」等の製造業の特化係数が 1.0 を超えており付加価値創出に占める比率が高い。

### ■労働生産性

付加価値額の特化係数が高い業種の中で労働生産性の特化係数が 1.0 を超えているのは「はん用機械器具製造業」のみである。労働生産性は、大企業やその地方工場が立地する場合に高くなる傾向があるが、大和高田市内の製造業は小規模企業・中小企業の多い構造といえる。

生産性向上については、自社の強みを生かした高付加価値の新製品の開発、また、自社の技術力や設備を応用した新事業分野への進出等の第二創業ともいえる経営革新が必要である。さらに、機械化・IT化等による生産、配送や事務の効率化も急がれる。



## Ⅱ. 小規模事業所の経営改革

かつて中和地域の中心的な産業・商業都市であった大和高田市は、民間消費は流入が超過していた状況であり、支出の市外流出額全体も現在より少額であったと考えられる。

今も産業の集積が見られる、つまり、特化係数が1.0を超える産業が多いということは、地域の経済環境や地域産業が他所と比べて何らかの優位性を持つということであり、かつての姿を取り戻すためには、商圈・顧客ニーズの把握、さらに自らの強みの見直しとブラシアップを行うことにより収益の拡大を目指す必要がある。

中小企業庁の「2017年版小規模企業白書」では、業績の更なる向上のためには、新たな顧客獲得に向けた取組や、既存製品・サービスの改善も含めた新製品・サービスの開発のに向けた取組が重要であり、そのためには顧客から何を求められているかを分析すると同時に、自身が何を顧客に提供できるか、他者と違う自社の強みは何かを見極めて行くことが必要であるとしている。

### (1) 顧客ニーズの把握に向けての課題（適切な情報収集源）

■顧客や取引先との日常的なやり取り

■同業の経営者、知人との情報交換

<特に売上高が増加傾向にある事業所の特徴として>

■インターネットによる情報収集

■販売データ等に基づいた分析

### (2) 自身の強みの把握に向けた取組

■他の経営者、知人からの評価の把握

■販売データ、口コミ等に基づいた評価の把握

■他社との差別化に向けた分析

■公的支援機関、金融機関、コンサルタント等外部相談者による評価の把握

■社内での議論による自社の強みの洗い出し

■顧客や取引先へのヒアリング・アンケート調査等による評価の把握

### (3) 自社の強みを把握した効果

■新規顧客・販路の獲得

■自社の強みを活用した既存製品・サービスの改善、ブランド力強化

■自社の強みを活用した新製品・サービスの開発、ブランド構築

■効率的・効果的な営業活動の実現

■自社の強みを活用した新市場への参入

■効率的・効果的な自社製品・サービスに係るPR活動の実現